



2015年12月7日(月)@参議院議員会館
 「最後のフロンティア」アフリカにおける小農の現在と日本
 ～ナカラ回廊開発／プロサバンナ事業からの問題提起～

**「農民主導の調査からわかったこと
 ～ナカラ回廊農業開発・プロサバンナ事業を中心に～**

日本国際ボランティアセンター(JVC)
 南アフリカ事業担当 渡辺直子

調査概要

日程	内容
2015.4.18～5.3	ナンブール州、ニアサ州、マプト (1)プロサバンナ事業マスタープラン「ドラフトゼロ」に関する公聴会参加 開催状況把握 (2)プロサバンナPEM事業状況フォローアップ調査
2015.8.6～29	ナンブール州、ニアサ州、マプト (1)投資、開発と土地、小農をめぐる状況把握 (2)ナカラ回廊沿いにおける民間企業と小農の関係、「契約栽培」を取り巻く状況調査 (3)プロサバンナ事業状況フォローアップ調査

※現地調査は、現地農民組織および市民社会と合同で実施。現地研究機関、協会、その他市民社会組織の協力も得る。
 ※これらに加え、2014年より、情報公開法に基づく開示請求により、一次資料の文献調査を実施。



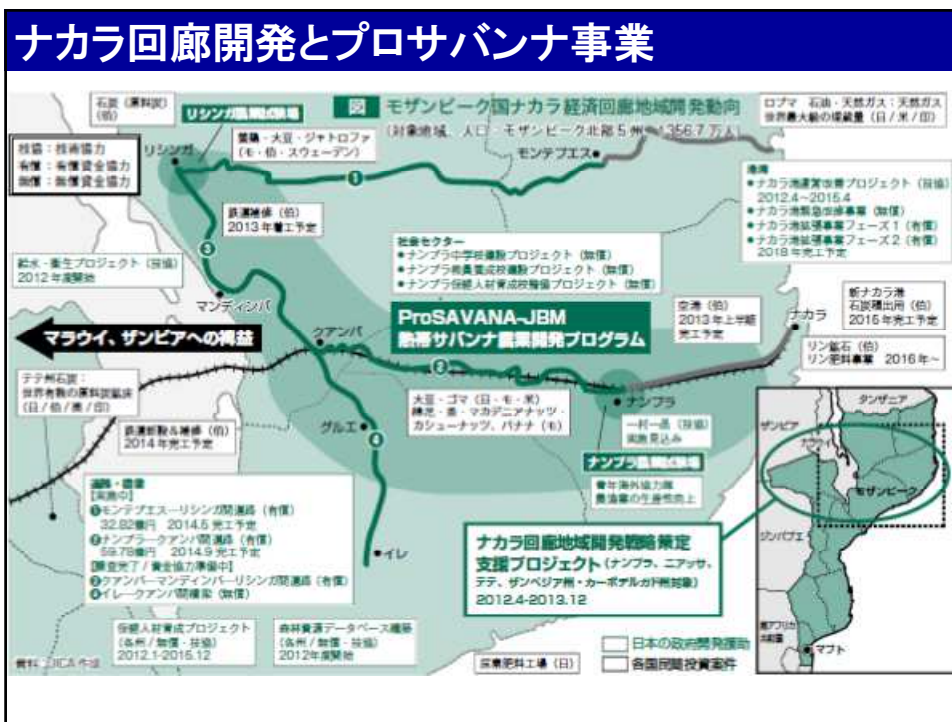
調査概要:4月



- ・4月の調査＝公聴会の結果については、6月、7月にモザンビークの農村開発研究者およびUNACメンバーが来日し、合同で報告会を開催(<http://iwi.co.jp/wi/open/archives/252195>)。
 - ⇒直前の新聞上での開催広告、事前の「ドラフトゼロ」の共有なし、政府系職員に偏った参加者、参加妨害、発言の抑圧等
 - ⇒「小農、市民社会組織の意味ある参加」はなかった。
 - ⇒結果として、三か国市民社会声明で「無効化要求」が出された。
- その後、現地側での動きは一切ない。何が起きているのか。

本報告の問い

- 2009年に、ナカラ経済回廊開発がモザンビークへの国別援助の重点になり、プロサバンナ事業の3カ国合意が調印されてから7年。
 - 2011年に、プロサバンナ事業が本格的に始動してから5年。
- ↓
1. ナカラ回廊の圧倒的多数を占める住民である小規模農民(小農)は、どのような状態にあるのか？
 2. 特に、小農の暮らし・命にとって不可欠な「土地(そして水)」へのアクセスはどのような状況にあるのか？
 3. これらのことと、日本の援助であるナカラ回廊開発とプロサバンナ事業はどう関係しているのか？



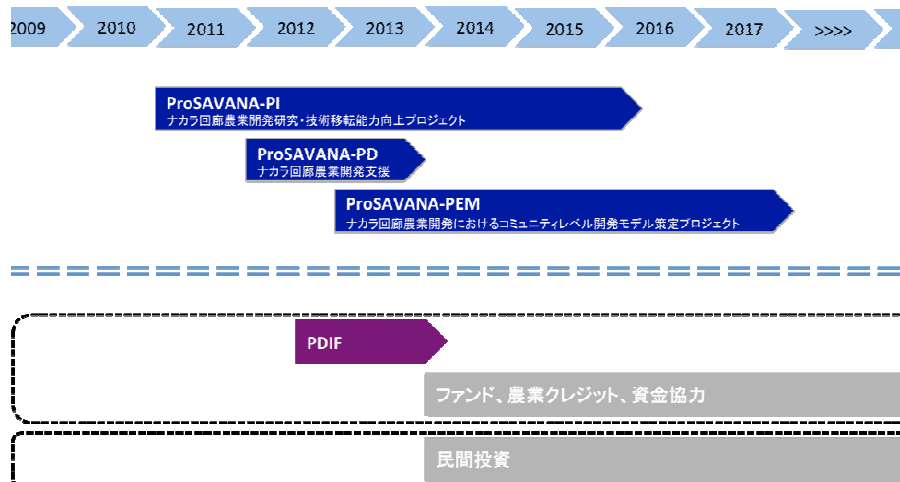
ナカラ回廊開発とプロサバンナ事業

国別援助計画(事業展開計画2015年4月外務省) 「回廊開発を含む地域経済活性化」

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	
				2014 年度 以前	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度		
開発目標 1-1 (小目標) 回廊開発支援	ナカラ回廊及び周辺地域における道路・橋梁の整備・改善などの社会基盤整備を行い、回廊周辺地域の農業開発支援、及び教育・保健等包括的(インクルーシブ)な支援を行う。	ナンブラ-クアン(国道線改善計画)	有償							59.78	
		マンディンバ-リシング(国道線改善計画)	有償							67.73	
		イレクアンバ(国道線橋梁整備計画)	無償								38.05
		モンテペス-リシング(国道線計画)	有償								32.82
		カーボベルグ-ド州橋梁建設計画(標準調査)	協賛								
		ナカラ回廊道路線改善事業準備調査	協賛								
		ナカラ回廊農業開発研究能力向上プロジェクト	技プロ								6.00
		ナカラ回廊農業開発マスタープラン策定支援	開発計画								4.80
		ナカラ回廊農業開発におけるコミュニティレベル開発モデル策定プロジェクト	技プロ								12.00
		ナカラ回廊道路改善プロジェクト	技プロ								3.01
		ナカラ回廊緊急改修計画	無償								32.00
		ナカラ回廊開発計画(Ⅰ)	有償								78.90
		リムラ回廊開発計画(Ⅱ)	有償								292.35
		ナカラ回廊送電電線強化計画(標準調査)	協賛								
		ナカラ回廊送電電線強化計画	無償								20.12
		ナカラ回廊送電電線強化事業準備調査	協賛								
		北部回廊送電計画策定支援	個別専門家								
		ナンブラ州中学校改善計画	無償								10.63
		ナンブラ州モナボ初等教員養成学校建設計画	無償								10.24
		ナカラ回廊送電事業準備調査(PPPインフラ)	協賛								
ニアッサ州特設的給水・衛生改善プロジェクト	技プロ								7.81		
医薬肥料工場整備事業準備調査	協賛										
ナカラ回廊経済開発戦略策定計画	開発計画								12.46		

プロサバンナ

プロサバナ事業の進め方



モザンビークでのステークホルダー会議で使用されたPPT資料(2013年3月付)より抜粋・日本語として作成(「ProSAVA事業の考察」2014年10月より)。

本日取り上げる事例

【現地調査】

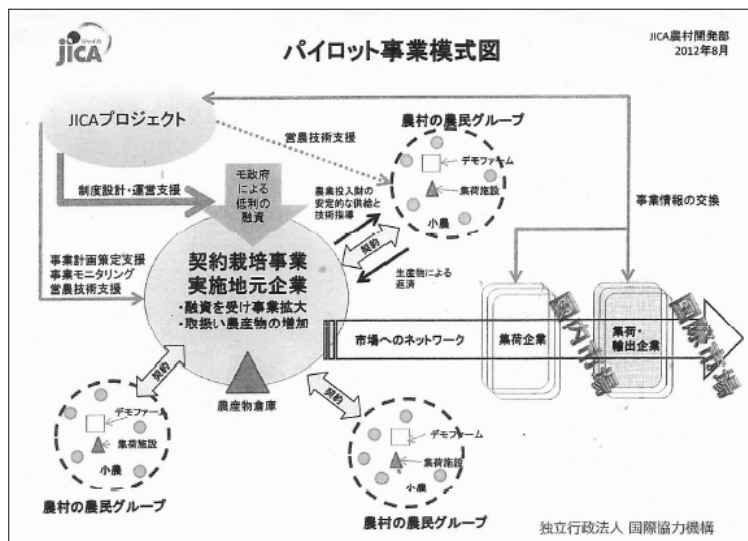
- ①プロサバナ事業による土地収奪?
例)パイロット事業(DIF)の融資を受けた
地元アグリビジネス企業(マテリア社)と小農
- ②それ以外のアグリビジネス企業と小農の
関係(特に、契約栽培を行う企業)
- ③新規事業・ルリオ川渓谷開発プロジェクト
と小農が置かれた状況

【文献調査】

- ④プロサバナ事業に関する一次資料調査

報告①:プロサバナ事業下の土地収奪?

- ・プロサバナ事業のパイロット事業として先行開始
- ・2012年10月第一次融資開始 ・資金の7割が日本の食料援助KRの見返り資金



報告①:プロサバナ事業下の土地収奪?

【経緯】2014年

- ・ 8月:土地を追い出された農民の存在が発覚。
- ・ 10月:モ政府関係者がUPC-N(州農民連合)に現れ、代表に「そんなウソをいう奴の名前と写真を提出せよ」と脅す←拒否。
- ・ 12月:これを紹介した現地市民社会組織 ADECRUIに対する同社からの圧力

JICAに調査と対応を要請
→

【JICAの回答】

10月:「**土地収奪はない**」
 本年2月:「**圧力確認できず**」
 「植民地時代に会社オーナーの父親のプランテーション。独立後、戦争が酷くなったために放置。農民らが勝手に入り込んで使う。企業側が登録証をもっているため、**農民に話し合いで退去を要請**。決して力を使っていない。」
そもそも、プロサバナとこの問題は関係ない。

報告①:プロサバナ事業下の土地収奪?

土地収奪はプロサバナと関係ないのか?
本当にプロサバナのDIF融資は小農のためのものか?

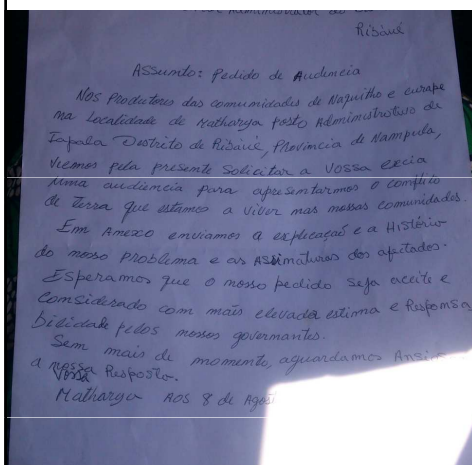
【DIFの融資契約書】(2012) 1,640,000メティカル(500万円強)
契約と振込み日:2012年11月23日、返済期限:2017年12月17日(10%)
契約条件:「**農業のために使うこと**」

【記載される購入物品】

- | | |
|--------------------------------|------------------------|
| 1) 70-75馬カトラクター 1台 | 9) 落花生殻の粉碎機 3台 |
| 2) 9から16ディスクあるGrades(トラクター用)2台 | 10) チェーンソー 5機 |
| 3) 3つのディスクがある鋤(トラクター用)1台 | 11) 住宅のための2つの太陽光パネルキット |
| 4) 3列以上ある種まき機 1台 | 12) 貯水池 建設費 |
| 5) 列になっているジャガイモの収穫機械1台 | 13) 倉庫のリハビリ |
| 6) 太陽光を使った水ポンプ3台 | 14) 新品倉庫建設 |
| 7) 灌漑のためのホース | 15) ダムの補修 |
| 8) 製粉機 1台 | |

農地拡大のための機械が多く
機械化された大規模農業のためのものが大半
小農支援に直接関係する物品は見当たらない

報告①:プロサバナ事業下の土地収奪?



←マタリヤ社に土地を取り上げられた地元農民42名による地元郡長・州知事宛の嘆願書。2015年8月提出

→報告者による2015年8月のインタビュー時の写真



報告③ その他のアグリビジネスと契約栽培

もともと住民が暮らし、耕していた。
今は大豆を栽培。



植林をしている企業が、大豆の契約栽培も開始。契約栽培が「失敗(企業側の契約不履行)した土地を何の話し合いもなく使用し始める。

ニアサ州の2社を訪問。

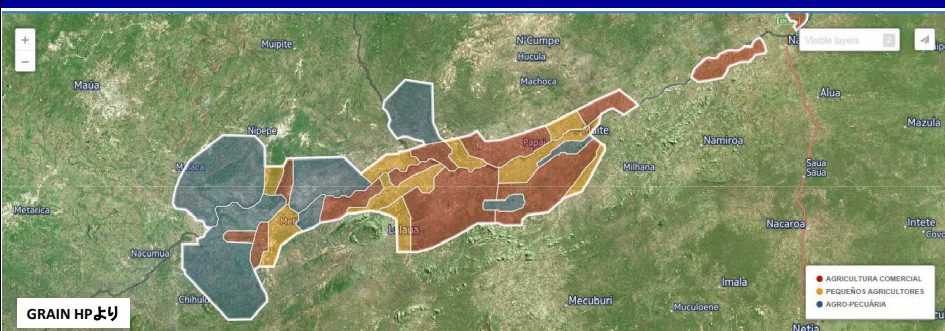
報告③ その他のアグリビジネスと契約栽培

- ⇒いずれの企業も小農と大豆・メイズの契約栽培実施
- ⇒しかし、生産量が「追い付かず、自社栽培が必須」との見解のため、農地拡大を正当化
- ⇒自社農場のための広大な農地取得に着手
- ⇒その結果、いずれの企業も地元小農の土地を収奪
- ⇒背後に政府系の財団、資金、土地権利付与支援

現在、ナカラ回廊沿い地域では、内外のアグリビジネス企業が、小農との契約栽培を行う一方、自社プランテーション用地確保に乗り出す。

「小農との契約栽培」が隠れ蓑になっている可能性？
プロサバンナ事業では企業との契約栽培を全面推進するが、小農の土地と人権を守れるのか？

報告③ 土地バンク(ルリオ川渓谷開発プロジェクト)



- 2014年8月: 地元農村組織より、「ルリオ川沿いで開発事業のために住民移転が計画され、村のチーフらが、州政府(農業省)によって州都に呼び出された」との連絡。
- 2015年5月: GRAIN・ADECRU報告書発表。「10万人が土地を失うおそれ」
<https://www.grain.org/article/entries/5212-mozambique-s-council-of-ministers-must-say-no-to-resettlement-of-100-000-in-the-nacala-corridor>

↑ TurConsult社の策定地図。

赤:「商業用農地」、黄:「小規模農地」、灰:「酪農用地」
 ⇒「将来的な計画で、今後ライセンス取得予定」(TurConsult社)

- プロサバンナ事業マスタープランの暫定レポートに記された「土地バンク」、および「投資促進のナカラファンド」と発想が酷似。その関連は？

報告③ 土地バンク(ルリオ川渓谷開発プロジェクト)



ルリオ川でのダム設置と巨大灌漑を通じた大規模農業開発のプロジェクト↓

Agricultura de Subsistência e Agricultura Comercial viável

www.turconsult.net
 ↑ 一見、旅行会社のようなが？



- Melhor acesso a sementes, fertilizantes e outros
- Oportunidades de Formação Profissional
- Acesso Directo a Mercados
- Oportunidade de acesso a Irrigação
- Progresso com mecanização apropriada



DVRL社 (Lurio River Valley Development Company) 2014年1月

報告③ 土地バンク(ルリオ川渓谷開発プロジェクト)

19 May 2015

History Repeats as Farce: Giving Away Land Without Consultation in Mozambique



TUFS大学グローバル開発・環境研究所
調査政策プログラム Timothy Weis教授
<http://foodtank.com/news/2015/05/history-repeats-as-farce-giving-away-land-without-consultation-in-mozambique>

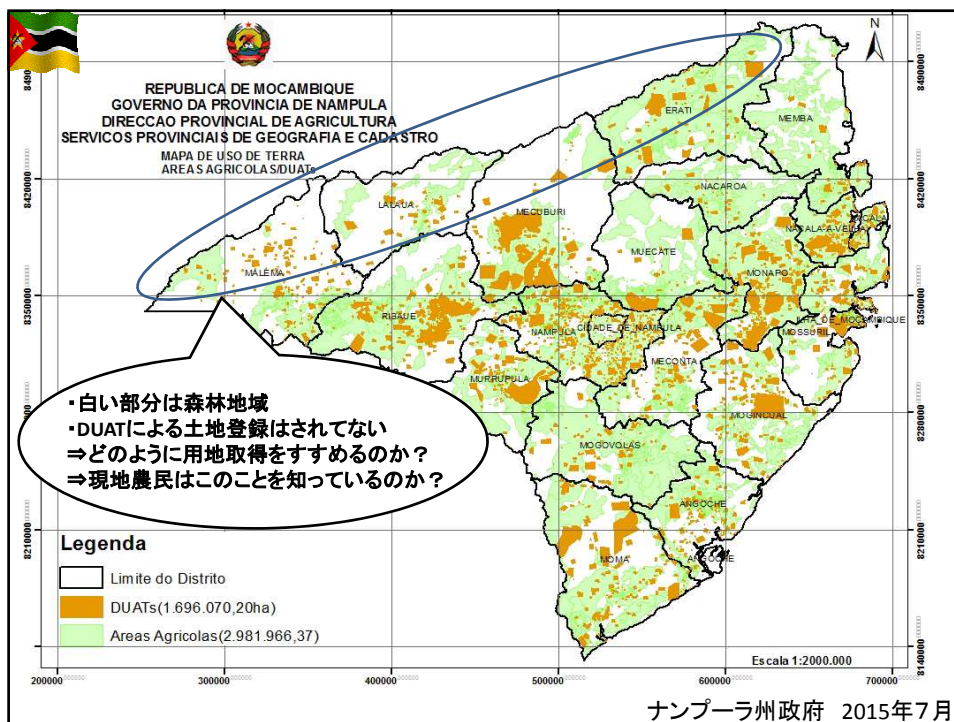
第二のプロサバナか？

「去年12月、(モザンビーク農業省)高官は、プロサバナは大体において失敗している、投資家は関心を持たない、事業開始に当たっては酷いマネージメントであったと述べた。…そして、誇らし気にこのルリオ川渓谷開発プロジェクトを持ち出した。

Lurio River Valley: the next ProSAVANA?

I'd been told about the Lurio River Valley project by an official at the Agriculture Ministry last December. (See my previous article (http://dollarsandsense.org/archives/2015/0315wise.html?utm_source=GDAE+Subscribers&utm_campaign=7989be1458-D5_Mozambique_2_24_2015&utm_medium=email&utm_term=0_72d4918ff9-7989be1458-46749873) for more.) He had just finished telling me that ProSAVANA was largely a failure, that investors weren't interested, and that the launch of the project had been badly handled. I hoped that this indicated a change of heart on the part of the government in terms of its commitment to these controversial large-scale land projects, but no—the official then brought out the detailed Lurio River Valley Project proposal and proudly sang its praises.

↑「24万ヘクタールを対象とし、50万人に影響を及ぼし、10万人が移転を余儀なくされる可能性」



報告③ 土地バンク(ルリオ川溪谷開発プロジェクト)



報告② 土地バンク(ルリオ川溪谷開発プロジェクト)

Lurio川沿いの4郡7つのコミュニティを訪問。

- ・コミュニティは何も知らないが政府と投資家が何かを進めている。
 - ⇒「白人が突然きて土地を測量していった」「上空を飛行機が飛んでいた」
 - ⇒「地図は見たことがない」「何が起きているか何も知らない」
- ・様々な企業による土地収奪が起きている。中には生産できなくなり、土地をめぐるコミュニティ内での関係性が悪化し始めたり、水場に遠くなったコミュニティも。
- ・一部で住民移転もすでに起きている。
 - ⇒水源から10kmほどの距離があるコミュニティ。植民地時代より暮らす。現在は自然保護地区内に入っているが、鉱山の試掘が行われ始めている。
 - ⇒「政府より退去を言い渡されているが、同じ地域にある綿花栽培の企業は退去を言い渡されていない」
- ・DUAT登録はなし。
- ・幹線道路から遠く、何が起きているか見えにくい。
- ・農民運動が弱く、また現地市民社会も目が届きにくい場所で起きている。
- ・プロサバンナ事業対象地域で起きている。
 - ⇒「プロサバンナから切り離された部分なので」「第二のプロサバンナ」と言われている。
 - ⇒金の出所は不明だが、ナカラファンド(後述)の焼き直しでは?とも言われる。



Português **English**

HOME ABOUT THE PROGRAM PROJECTS LIBRARY NEWS ARCHIVE CONTACTS STAFF PAGE

Joint Statement on Private Investment within ProSAVANA

ProSAVANA is a Programme established in 2009 implemented by the Government of Mozambique, under the framework of the Triangular Cooperation, with support of the Governments of Japan and Brazil. ProSAVANA is composed of three technical cooperation projects, namely the Project for Improving Research and Technology Transfer Capacity for Nacala Corridor Agriculture Development (ProSAVANA-FI), the Project for Support of Agriculture Development Master Plan for the Nacala Corridor in Mozambique (ProSAVANA-PD) and the Project for Establishment of Development Model at Communities' Level under Nacala Corridor Agricultural Development (ProSAVANA-PEM).

ProSAVANA is aligned with the pillars of the Strategic Plan for the Development of Agriculture Sector (PEDSA) in terms of boosting agriculture production and productivity, promotion of food and nutritional security, sustainable use of natural resources, institutional strengthening, and promotion of market access for the agricultural products.

The Nacala Corridor, together with the other five development corridors in the country, is an important region for the agriculture development in Mozambique.

Due to its quite considerable potential for the development of agriculture, which can contribute significantly for the promotion of food security and nutrition of the Mozambican population, there has been a progressive increase of investments in that region.

Along the survey process for preparation of ProSAVANA, it was recognized that the Government of Mozambique has a considerable range of legislation on land use rights, environment and use of natural resources, social sustainability, food security and private investment compliance.

Considering the existent legal framework, it is also recognized that further support is needed to strengthen the Mozambican Government's capacity in terms of regulation and guidance for appropriate agricultural investment, especially for the implementation of the Guidelines for Responsible Agriculture Investment, land registration and protection of small-scale farmers' rights.

The Programme aims to promote agricultural rural and regional development. It is also relevant to clarify that no private investment requiring land acquisition for agricultural production is being promoted or supported under the framework of ProSAVANA. The Government of Mozambique will coordinate the discussion or recommendations for promotion of private investments for agriculture production after substantial progress has been duly made with regard to the above-mentioned measures, aiming at regulating and guiding agriculture investments.

The Governments involved in this Triangular Cooperation considers that any initiative in the framework of ProSAVANA should have as the main objective the support for Mozambican farmers of small and medium size, aiming at improving their livelihood and increasing their production and productivity, contributing for food and nutritional security of the Mozambican population.

<http://www.prosavana.gov.mz/index.php?p=noticia&id=15>

プロサバンナ事業における民間農業投資と土地

2014年7月23日(3カ国政府/「民間投資に関するジョイントステートメント」)

- 適切な農業投資のための規制及び指導といった観点で、モザンビーク政府の能力強化が必要であることが認められた。そしてそれはとりわけ、責任ある農業投資原則の履行、土地の登録、そして、小農の権利の擁護を目的とする。
- 農業生産のための土地の収用を伴ういかなる民間投資も、プロサバンナ事業の枠組みでは、推奨、あるいは、支援されない。
- 農業分野の民間投資推進に関する議論は、農業投資を規制・ガイドするための諸制度が実質的に進展した後になって、モザンビーク政府によって調整される。

外務省「プロサバンナ事業と土地収奪は関係ない」
JICA「早くプロサバンナを進めないと農民の土地が奪われる」

しかし、プロサバンナ事業は、本当に「ナカラ回廊での民間投資・土地収用」と無関係だったのか？含まれていなかったのか？
あるいは、含まれていたが、何らかの理由で消えたのか？

プロサバナ事業における民間農業投資と土地

【JICA一次資料の検討、これまでの発言から】

2011年12月(コンサルタント業務指示書)

「優先農業開発事業」の実施に際して住民移転若しくは用地取得が生じる場合、簡易住民移転計画案の作成を行う」

2013年2月(JICAアフリカ部/UNAC表敬訪問)

「(プロサバナ事業による)住民移転はゼロではない」

2013年3月(リークされた「Report No.2」)

「非自発的住民移転の可能性」のある6優先開発事業(4-3)

「住民移転のためのアクションプラン策定」(4-60)

2013年7月12日(JICAアフリカ部/プロサバナ意見交換会)

「(プロサバナ事業での)大規模開墾はゼロではないだろう」



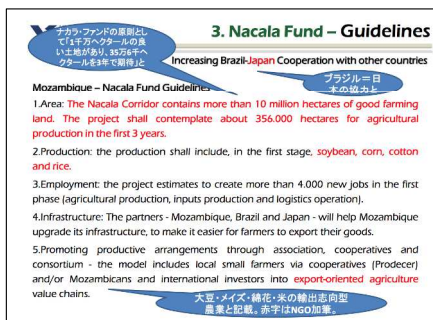
そして、当初からプロサバナの一環として、政府開発援助事業と並行して走ることが前提とされた民間投資ファンド(ナカラファンド)があった。

文献調査:プロサバナ事業と投資(ナカラファンド)

ナカラファンド←FVG→プロサバナPD



FGV国際会議での報告↑(2012年11/6 ダカール)



- ナカラ回廊への農業投資を募るファンドとして構想
- ファンドの立ち上げ&運営は、ブラジルのコンサルタント機関FGV(ジェトリオ・ヴァルガス財団)
- プロサバナ事業のマスタープラン策定支援事業(PD)のブラジル側コンサル契約を結ぶ(現在は完了)
- FGVによる投資家向けプレゼン(2013年12月):ナカラ回廊の30.6万ヘクタールに200億円の投資を誘引し、大豆・トウモロコシ・綿花・米の輸出向け生産を行うと説明(左下)。

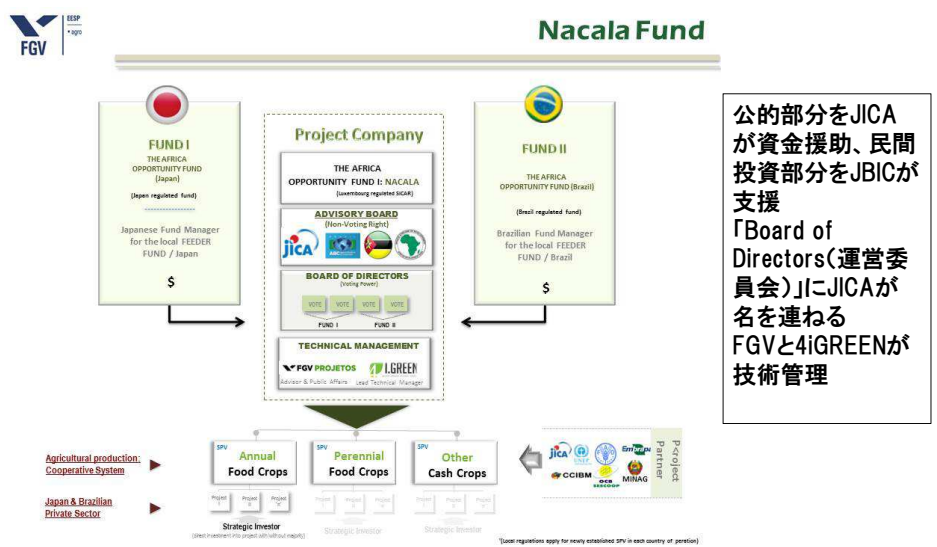
文献調査:プロサバンナ事業と投資(ナカラファンド)

JICA主催プロサバンナ事業「モザンビーク北部農村開発意見交換会」

日程、タイトル	協議事項
第4回 2012年6月5日 (東京) 「ナカラ回廊農業投資 促進に向けた日伯モ 官民合同ミッション報 告会」 参加者:113名	<ul style="list-style-type: none"> ・ブラジル側団長Luiz nishimori(日系ブラジル議員)、日本側団長乾英二(アフリカ部部長)の報告 ・FGVによるナカラファンドの説明PPT(30枚)が含まれていた ※式次第は明らかにされず。 ※JICA副総裁、理事、監査、部長をはじめとする関係者22名が出席(マスコミも参加)
第6回2012年8月24日 (東京) 「ナカラファンド構想・ イニシアティブファンド の構想・ナカラ港開発」	<ul style="list-style-type: none"> ・JICA民間連携スキーム ・ナカラファンド構想(32枚) ・ナカラ回廊農業開発に向けたパイロットプロジェクトの実施計画 ・ナカラ港(主に穀物ターミナル構想)について ※企業向けに開催。

文献調査:プロサバンナ事業と投資(ナカラファンド)

2012年6月FGVが東京で紹介
 同年8月JICA職員が同じものを紹介



文献調査:プロサバナ事業と投資(ナカラファンド)

プロサバナ事業のコンサルFGVによる ナカラファンドに見られる利益相反に関する件

神本美恵子議員による質問主意書 (2014年2月25日)	政府答弁(3月7日)
<p>ブラジル側唯一のコンサルタント機関であるFGVは、高い公益性・公平性に基づくべきマスタープラン策定支援事業を受託しているにもかかわらず、同事業と同じ地域を対象として、大規模農業を振興するための投資ファンド「ナカラ回廊ファンド」を海外企業向けに売り出している。プロサバナ事業がブラジルも含めた三角協力である以上、日本政府はFGVが投資ファンドを売り出していることを承知していると考えが、いかがか。承知している場合には、投資ファンドの内容を示されたい。</p>	<p>お尋ねの「投資ファンド」が、御指摘のFGVにより検討されてきたことについては承知しているが、その内容等については政府としてお答えする立場にない</p>

モザンビークでの三角協カプロサバナ事業に関する質問主意書
<http://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/186/meisai/m186027.htm>

文献調査:プロサバナ事業と投資(ナカラファンド)

質問	答弁
<p>1. マスタープラン策定支援事業によって作成された「ナカラ回廊農業開発マスタープラン策定支援事業(ProSAVANA-PD)レポート二」(二〇一三年三月)やFGVによると、この投資ファンドはプロサバナ事業の一環として位置付けられ、国際協力機構(JICA)の関与が示されている。政府はこれを承知しているか。</p>	<p>1. 御指摘の「レポート」は、モザンビーク政府と「ナカラ回廊農業開発マスタープラン策定支援プロジェクト」(PD)に関係するコンサルタントとの間で内部検討のために作成された書類であり、その内容について政府としてお答えする立場にない。</p>
<p>2. FGVが小農支援を謳い、前記一のとおり、公益性・公平性に基づくべき政府開発援助であるプロサバナ事業を請け負う一方で、民間企業の利益のための投資ファンドを集めることは利益相反に値すると思われるが、政府の見解を明らかにされたい。</p>	<p>2. FGVは、ブラジル国際協力庁の要請を受けてマスタープラン策定支援プロジェクトに関与してきているものであり、同庁からは、利益相反が生ずるような事態は発生していないとの説明を受けている。</p>

モザンビークでの三角協カプロサバナ事業に関する質問主意書
<http://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/186/meisai/m186027.htm>

文献調査:プロサバンナ事業と投資(ナカラファンド)

Programa preliminar

FGV PROJETOS

18h00 - 17h00

PLENÁRIA DE ABERTURA E ATO DE ASSINATURA DO ACORDO FGV/ABC

Presidente Dilma Rousseff - Governo Federal do Brasil
 Embaixador Antônio Patriota - Ministério das Relações Exteriores
 Ministro Mendes Ribeiro - Ministério da Agricultura do Brasil
 Ministro Aires Bonifácio Baptista Ali - Primeiro Ministro de Moçambique
 Ministro José Pacheco - Ministério da Agricultura de Moçambique
 Embaixador Murade Murargy - Embaixada de Moçambique no Brasil
 Embaixador Akira Miwa - Governo do Japão
 Representante - JICA
 Dr. José Graziano - Diretor Geral, FAO
 Prof. Dr. Cesar Cunha Campos - Diretor, FGV Projetos
 Prof. Dr. Roberto Rodrigues - Coordenador do GV Agro e Embaixador da FAO
 Ministro Marco Farani - Diretor da ABC/MRE
 Dr. Pedro Arraes - Presidente da Embrapa

ナカラファンド構想発表会
 (2012年7月4日)の
 出席者・内容

ジルマ大統領・ブラジル
 外務省・農業省大臣、モ
 ザンビーク首相・農業大
 臣、駐ブラジル日本大使、
 JICA代表)

- 16時～17時:開会式、プロサバンナPDのコンサルタント契約(ABCとFGV)の調印式
- 17時～17時45分:ナカラファンドの紹介
- 18時15分～19時:カクテルパーティ

明らかに、ナカラファンドとプロサバンナが一体であり、FGVが両方に関わっている。これは利益相反ではないのか？

文献調査:プロサバンナ事業と投資(ナカラファンド)

平成26年度NGO外務省定期協議会 「第2回ODA政策協議会」2014年12月2日 外務省担当課長による説明

- 三角協力の例として、ナカラ回廊ファンドについても言及ございました。
- 日本政府としてこのファンドに関与するつもりはございませんし、ブラジル政府も最近はこのファンドについては距離を置いているようでございますけれども、いずれにせよ、この時点においては、このファンドを運営するFGVというのは、プロサバンナのマスタープランの策定作業にはかかわっていないことを確認しておりますので、あわせて申し上げさせていただきたいと思います。

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/taiwa/pdfs_2014/oda_seikyo_14_2_001.pdf

文献調査:プロサバナ事業と投資(ナカラファンド)

União Nacional de Camponeses (UNAC)
プロサバナ事業に関する声明
(日本語)

我々、ナンブール州農民支部、ザンベジア州農民支部、ニアサ州農民支部、カーゴザルガード州農民支部の女性農民と若年農民、全国農民連盟 (UNAC) の全メンバーは、2012年10月11日にナンブール州に集まり、プロサバナ・プロジェクトに関する分析と議論を行った。

プロサバナは、モザンビーク共和国、ブラジル連邦共和国、日本の共同事業であり、14百万ヘクタールにも及ぶユアサ、ナンブール、ザンベジア州の14ディストリクト (郡) を重点とするナカラ回廊開発のための巨大農業開発事業である。

当該プロジェクトは、ブラジルのセワードにおいて日伯両政府によって実施された農業開発事業に転嫁されて行われたものである。セワード開発は、連続線や同様に置らしていた先住民コミュニティの譲渡をもたらした。今日、セワードでは、大規模な産業としての農業やモノカルチャー栽培 (主に大豆) が盛んである。ナカラ回廊地域は、ブラジルのセワードと類似するという気候上のサバンナ特性や農業生態学的特徴、国際市場への物流の容易さにより (当該プロジェクトとして) 選ばれた。

プロサバナ・プロジェクトについて耳にするようになって以来、本事業関係者 (モザンビーク、ブラジル、日本政府) による情報の不足、透明性の減少は顕著となっており、以上に及んだ理解に至った。

我々男女の農民は、このような手法、プロセスのすべてにおける市民社会組織、特に農民組織からの排除や低い透明性に懸念を抱く。モザンビークでのプロサバナの立案と実施を非難する、プロサバナに関する深い分析に基づき、我々農民は以下の結論に至った。

- プロサバナは、ナカラ回廊の農村自身の基本的なニーズ、願望、そして懸念に関する配慮を欠くトップ・ダウン式の強制的転嫁である。
- 我々は、モノカルチャー (大豆、サトウキビ、綿など) の大規模農業プロジェクトのために主要される、農民の土地の収用やコミュニティの移転のいかなるイニシアチブも強く非難する。
- 我々は、アグリビジネスを目的とし、モザンビーク人農民らを被雇用者や農業労働者に還元するブラジル人農家の入国を非難する。
- 地域の実態として、土地は農民によって休耕状態の資源として使われており、土地の転換は不可能となっているにもかかわらず、ナカラ回廊周辺の何百万という土地を要求するプロサバナという事業に對して、我々は大きな懸念を認識する。

プロサバナの立案と実施プロセスにおいて顧客になったり方を考慮すると、我々農民は、次の影響が予想される点について懸念を唱らす。

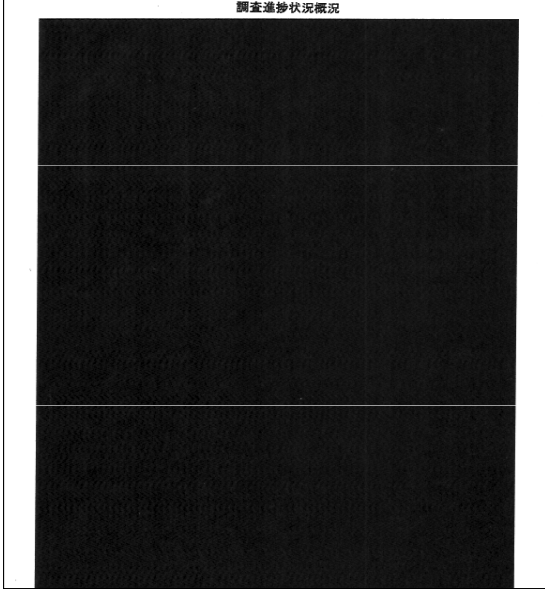
- ・2012年の夏までは、確かに準備されていた。
- ・しかし、同年10月、プロサバナ事業が土地収奪を引き起こしかねないということで、UNACの声明が出た。
- ・それ以来、「関係」ないという説明に。

↑
事実とは？
関係あったが、何らかの理由で「止めた」のであれば説明が必要ではないのか？

União Nacional de Camponeses (UNAC)
プロサバナ事業に関する声明 (2012年10月)

文献調査:プロサバナ事業と投資(ナカラファンド)

調査進捗状況概況



開示請求の結果、提出された文書。

文献調査：プロサバンナ事業と投資(ナカラファンド)

情報公開審査会の答申結果(2015年9月9日)

第4回 ナカラファンド資料 (2013年6月5日)		第6回 ナカラファンド資料 (2013年8月24日)	
申請者 →JICA	JICA保管のナカラファンドに 関する全資料の開示	申請者 →JICA	JICA保管のナカラファンド全 資料/第6回PPT開示
JICA→申 請者	NGOが持つ3文書のみ(含: 神本議員の質問主意書)	JICA→申 請者	全面不開示「法人の競争を 損う」「任意での提出」
不服申し 立て→JICA	2012年11月時点で同ファンド についてJICA職員が言及。 他にもあるはず	不服申し 立て→JICA	企業名を伏せて開示要請
JICA→審 査委員会	ファンドの公表は2014年度 なので、それ以降の資料を 求めていると思った	JICA→審 査委員会	企業が特定できる。ビジネ スプランのため、企業の正 当なる利益を害する
審査委員 会→JICA	法1条・3条の趣旨に照らし、 不適切	審査委員 会→JICA	意見交換会の趣旨から非 公開の情報といえない。企 業からの資料に基づきJICA が作成した資料

プロサバンナ事業から消えた投資、消えた日本企業

写真の村で土地取得に動いていた日本企業。知らないうちに来なくなった。



土地収奪を行う企業を追い出そうと、
石をもって集まってきた女性たち。

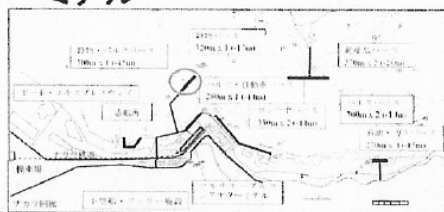
結論：プロサバンナ事業から投資は切り離された？

- ・「プロサバンナと投資」「ナカラファンド」はないと言われるけど、確実にあった。
- ・しかし、2015年3月に出されたマスタープランドラフト・ゼロでは、「投資促進」と、そのための「土地バンク（投資を呼び込むために土地を集積）」の部分が消えている。
 - ⇒なぜ「書かれなくなった」のか？説明はないどころか、これまでの説明と事実が異なる。
 - ⇒このために、本当に消えたのか？と思わざるを得ない。
 - ⇒事実、プロサバンナじゃないとしても、ナカラ回廊開発は促進されている。

ナカラファンドは？
土地収用は？
ブラジルは？ FGVは？
民間投資は？
土地バンクは？
日本企業は？

結論：ナカラ経済回廊開発が誘発する大規模農業開発、その結果としての小農の土地収奪？

11. 穀物ターミナル



●整備までの工程

1. 準備段階(2年程度)

プロサバンナ調査から得られる需要予測を穀物ターミナルの施設計画に落とすボーリング(ピンポイントでのボーリングが必要)及び土木・建築施設設計 EIA(現在実施中のものは短期計画対象であるため)

2. 建設段階(2年程度)

サイロの基礎杭打ち込み、サイロ建設/場内道路、鉄道ヤード整備
棧橋の基礎杭打ち込み、ベルコン・荷役機器設置、防眩材設置

●想定されるスケジューリング(2019年完工を想定)

2013年	プロポーザル準備・提出←審査	2014-15年	FS
2016年	EIA承認+資金手当て	2017年	DD完成+着工
2019年	又は2020年完工・操業開始		

←ナカラ経済回廊開発モデル自体が、大量の安価な穀物生産を奨励しており、港も巨大穀物ターミナルの計画は、これらの生産物がより海外向けであることを示している。

考察と提言：では、どうしたらいいのか？

・調査の結果みえてくることは、このような巨大な構造の中で、現地農民がいつも情報提供の最後に位置づけられ、知らないうちに計画が進み、ある日突然土地を奪われる事態。

⇒これに対して、圧倒的多数を占める現地 小農が自らの生産手段を守り、発展していくために主体的な役割を果たすために、どうしたらいいのか？ 私たちは何ができるか？

【農民主体の調査・研究・政策提言をやってみての実感】

・情報を得ているUNAC傘下等の農民と、そうでない農民の違い。小農たちは情報を得たとき、「大きい文脈の中」で自分たちに起きていることを捉え、必要なことを取捨選択をしている。何も知らないわけではない。だからこれだけの運動があるし、広がってもいる。

⇒環境社会配慮ガイドライン等があるが、彼らが情報をもって、調査して、声をあげることが重要。それを支えるべきなのは。

⇒彼らの主体的なネットワーク構築とアクション、実践をともに走りながら応援することが効果的。

⇒これは、従来の援助の手法「私たちが教えてあげる」「支援をする側が決める」とは、反対のベクトルのもの。「新しい価値」として提起したい。